

平成27年10月9日

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

ネットワークサービス事業本部における新たな業務運営体制の構築について

1. 基本的考え方

(1) NTT東日本グループを取り巻く経営環境等

情報通信市場は、通信サービス事業者のみならず、OTTプレーヤーを含め様々なプレーヤーの参入により市場構造や競争状況が大きく変化しており、地域通信市場においては、モバイルブロードバンドの進展や固定ブロードバンド市場の成熟等により、フレッツ光契約数の伸びの鈍化に合わせ、IP関連収入の伸びも鈍化しつつあり、このままでは大幅な光純増・収益増が期待できない状況にある。

そのような中、NTT東日本グループとしては、中期的な経営方針として、①利益重視の経営への転換、②事業構造の転換、③NTTグループ連結利益への貢献を掲げ、コスト効率化・生産性向上を図りつつ、ストック収入型の高付加価値ビジネスの早期立ち上げや、これまでのコンシューマ分野を中心に行ってきた事業運営をビジネス分野・光コラボレーション分野中心に転換し安定的な利益を確保するサステイナブルな経営をめざしているところである。

(2) NTT-MEの事業運営等

NTT-MEとしては、前述した急速に進展する構造変化や厳しい競争下において、NTT東日本が掲げる「変革の三本柱」の実現に向け、「めんどくさいことを積極的に解決する」をキーワードに、今後における事業の変革に迅速かつ適切に対応した更なる業務効率化・生産性向上、BPRの推進を図りながら、ビジネスオペレーション機能の強化に取り組んでいくこととしている。ネットワークサービス事業本部（以下、「NWS事業本部」という。）においても、NWシンプル化の完遂、業務の複合化等による生産性向上の取り組みや既存業務の効率化に加え、中小ビジネスユーザ対応力強化、NTTグループ内のネットワーク保守効率化、ビジネスコーディネート力強化等により、新たなビジネス領域への業務拡大に向けた取り組みを推進し、安定的な収益基盤を確立していく考えである。

(3) 現状の課題

NWS事業本部においては、NWシンプル化による保守装置数の低減や各種品質向上施策による故障数・故障率の低下等に伴う業務量が減少するとともに、光コラボレーションモデルへの移行等によりマスとビジネスの垣根がなくなっていく中、①新たなビジネス領域へリソースシフトしていくうえで、最少人員での業務運営が可能な体制となっていないこと、②現行のサービス・装置毎の業務運営体制では、光コラボレーションモデルへの移行等に伴うマスとビジネスの垣根のない業務運営に対応しにくいこと、

③多様化する顧客ニーズに対し、案件をフレキシブルかつスピーディにブレークダウンできる業務運営体制が求められていること、④既存組織の枠組みの中でNTT東日本等と連携は図られているものの、整合性あるブロック体制となっていないこと、等の課題が顕在化している。

(4) 新たな業務運営体制の構築

NWS事業本部においては、平成27年度末のNWシンプル化完遂を契機に、前3項の課題を解消し、業務の複合化による効率的な業務運営を推進していく観点から、新たな業務運営体制（2部3センタ6事業所）に見直し、NTTグループトータルのNWオペレーションの下支えをしていくとともに、NTTグループの更なる成長に貢献していく。

2. 具体的内容

(1) 業務移行等

NWS事業本部においては、前1項の考え方にに基づき、以下のとおり業務運営体制を見直すこととし、業務運営体制見直し（機能分担）イメージ及び業務移行イメージは別紙1、2のとおりである。

なお、具体的な業務移行イメージについては、別途明らかにする。

① 全国一元で実施する業務

i. 事業推進・企画機能

事業企画部、BPR推進室、フィールドサービス部（以下、「FS部」という。）、東日本テクニカルセンタ（以下、「HTC」という。）で実施している事業推進・企画業務の一部を集約するとともに、HTCで実施している人材育成業務を移行し、一体的な業務運営を実現する。

ii. ビジネスコーディネート&プロセスマネジメント機能

BPR推進室、FS部、ネットワークエンジニアリング部（以下、「NWEG部」という。）、ビジネスサービス部（以下、「BS部」という。）で実施している各機能を方針化する業務及びBPR推進室、BS部で実施している案件毎のブレークダウンや定型化等を一元的に取り扱うビジネスコーディネート業務を統合する。

② エリアフリーで実施する業務

i. ネットワーク運営機能

NWS事業本部において、ネットワークの維持管理及び監視制御等のエリアフリー業務の更なる一体的運営を実現するとともに、BS部で実施しているビジネス系設備の維持管理及び監視制御等業務を移行する。

ii. NW生産機能

FS部一部事業所、NWEG部で実施している所内系設備の実施設計、算定/発注契約、検査等のエリアフリー業務を集約する。

iii. デリバリ/リテンション機能

BS部で実施しているビジネス系サービスにおける回線単位のデリバリ/リテンション業務を移行し、効率的な業務運営を推進する。

また、BS部新潟ビジネスサービス部門で実施している料金業務及び回線設計・開通業務等、デリバリ/リテンション業務の効率化を図ることとし、具体的には、別途明らかにする。

③ ブロック体制で実施する業務

FS部各事業所で実施している保全企画業務、業務推進業務を集約するとともに、FS部一部事業所、NWE G部、BS部で実施している所内系設備のプロビジョニング業務・ネットワーク計画業務、施工管理・受け渡し等の工事マネージャ業務を集約し、NTT東日本等の体制に合わせたブロック運営体制とする。

④ 県等域で実施する業務

FS部各事業所で実施している所内系オンサイト業務、並びに一部NWE G部で実施している自前工事等現地確認業務を移行する。

(2) 組織編成等

NWS事業本部の組織を以下のとおり再編成することとし、組織移行イメージは別紙3のとおりである。

① 組織編成

i. 事業企画部

NWS事業本部全体の事業推進・企画業務及び人材育成業務を実施する。

なお、事業企画部内に人材育成業務を実施する「東日本テクニカルセンタ」を設置する。

ii. 事業運営部（仮称）

ネットワーク生産・ネットワーク運営・デリバリ/リテンション機能毎に方針化する業務、並びに案件のブレークダウンや定型化等を一元的に取り扱うビジネスコーディネート業務を実施する「事業運営部」を新設する。

iii. ネットワーク運営センタ

ネットワーク運営機能として、ネットワークの監視制御・維持管理等のエリアフリー業務を実施するエンジニアリングセンタ（仮称）

iv. エンジニアリングセンタ（仮称）

ネットワーク生産機能として、所内系設備の実施設計・算定/発注契約・検査等のエリアフリー業務を実施する「エンジニアリングセンタ」を新設する。

v. ユーザフロントセンタ（仮称）

ビジネス系サービスにおけるデリバリ/リテンション業務を実施する「ユーザフロントセンタ」を新設する。

vi. 事業所等

エリア内の保全企画・業務推進業務、所内系及びビジネス系設備のプロビジョニング・ネットワーク計画、施工管理・受渡し等の工事マネージャ業務を実施する「事業所（仮称）〈東京・神奈川県・千葉・関信越・東北・北海道〉」を新設する。

なお、17県等域毎に、所内系オンサイト業務、並びに自前工事等現地確認業務を実施する「ネ

ットワークサービスセンタ（仮称）」を事業所内に新設する。

② 組織の廃止

本件実施に伴い、既設の「BPR推進室」、「FS部」、「NWEG部」、「BS部」を廃止する。
なお、「ネットワークシンプル化推進PT」については、NTT東日本のPT廃止に併せて廃止する。

③ 拠点

本件実施後の各拠点については、別途明らかにする。

3. 人員等

本件実施に伴う人員移行については、原則、移行業務に従事している社員を中心に移行を行うこととし、業務上の必要性及び本人のスキル等を総合的に勘案のうえ、人事により対処する。

また、本件実施に伴い創出される効果人員については、新たな業務領域の拡大等に向けた強化分野にシフトしていく。

4. 実施時期

平成28年7月目途に実施する。

	全国一元	エリアフリー	エリアディペンド	
			ブロック	県等域
①事業推進・企画機能 (ビジョン・人材育成)	事業企画部			
②ビジネスコーディネイト& プロセスマネジメント機能 (ブレイクダウンと定型化)	事業運営部			
③NW生産機能 (つくる)	NW生産機能の方針化	エンジニアリングセンタ	事業所 (東京, 神奈川, 千葉, 関信越, 東北, 北海道 の6ブロック単位)	ネットワークサービス センタ (東京, 神奈川, ... 山形, 秋田, 北海道の 17県等域単位)
④NW運営機能 (まもる・維持する)	NW運営機能の方針化	ネットワーク運営センタ		
⑤デリバリ/リテンション 機能	デリバリ/リテンション機能 の方針化	東日本サービス (116等) ユーザフロントセンタ 南関東テクノロジーセンタ(113等)	6ブロック事業部 (東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 宮城, 北海道) ※アクセス側の生産運営機能を含む	29エリア支店

※組織名称は仮称

<別紙 2>

業務移行イメージ

現行

移行後



